

公 開
資 料 3

第 3 2 2 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和4年2月24日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
Ⅲ 公開審議事項					
1. 規則関係					
提案 1	「意思の表出等の作成手続について」の一部を改正すること	会長	4-7	「意思の表出等の作成手続について」について、英訳の取扱いに関する改正を行う必要があるため。	会長 —
2. 委員会関係					
提案 2	(機能別委員会) 国際委員会運営要綱の一部改正(新規設置1件)	国際委員会委員長	8-9	国際委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するため。	高村副会長 国際委員会運営要綱第2
提案 3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)分科会委員の決定(追加1件) (3)小委員会委員の決定(新規1件)	(1)臨床医学委員会委員長、化学委員会委員長 (2)第一部長 (3)第二部長	10-15	(1)小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するため。 (2)分野別委員会における分科会委員を決定するため。 (3)分野別委員会における小委員会委員を決定するため。	会長 (1)会則27条1項 (2)(3)内規18条
提案 4	(分野別委員会合同分科会) (1)第二部合同分科会を設置すること(新規設置1件) (2)第二部合同分科会委員の決定(新規1件)	第二部長	16-17	(1)第二部着床前診断、特にPGT-Mに関する検討分科会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するため。 (2)第二部着床前診断、特にPGT-Mに関する検討分科会における分科会委員を決定するため。	会長 会則27条1項
5. 国際関係					
提案 5	令和3年度代表派遣について、実施計画を変更すること	会長	18	令和3年度代表派遣について、実施計画を変更するため。	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規21条2項
提案 6	新型コロナウイルス感染症の影響下における代表派遣者の現地派遣方針(案)について	国際委員会委員長	19-22	新型コロナウイルス感染症の影響下における代表派遣者の現地派遣方針を決定するため。	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規21条2項
提案 7	令和4年度代表派遣について (1)代表派遣実施計画の決定 (2)実施計画に基づく4-5月期の会議派遣者の決定	会長	23-27	令和4年度代表派遣について、代表派遣実施計画の決定をするとともに、実施計画に基づき4-5月期の会議派遣者を決定するため。	高村副会長 (1)国際学術交流事業に関する内規18条 (2)同内規19条2項
提案 8	第21回アジア学術会議について (1)代表者の派遣の決定 (2)外国人招へい者の決定	会長	28-30	第21回アジア学術会議への代表者の派遣を決定するとともに、外国人招へい者を決定するため。	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規53条準用

提案9	令和4年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を決定すること	会長	31-32	令和4年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣について、基本方針を決定をする必要があるため。	高村副会長	国際学術交流事業に関する内規52条準用
提案10	令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を決定すること	会長	33-34	令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣について、基本方針を決定する必要があるため。	高村副会長	国際学術交流事業に関する内規52条

4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和4年度第1四半期】

提案11	学術フォーラム「「コロナ禍を共に生きる」シリーズ：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の克服に向けたレジストリ研究の現状と今後の方向性」の開催について	第二部長	35-37	主催：日本学術会議、日本医学会連合（予定） 日時：令和4年5月頃 場所：未定 ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第1
提案12	学術フォーラム「リスク認知と教育」の開催について	第二部長、第三部長	38-39	主催：日本学術会議 日時：令和4年5月7日（土）13：30～16：30（仮） 場所：オンライン開催 ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第1
提案13	学術フォーラム「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」の開催について	フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長	40-42	主催：日本学術会議 日時：令和4年6月5日（日）13：00～17：00 場所：日本学術会議講堂またはオンライン開催 ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第1

6. その他のシンポジウム等

提案14	公開シンポジウム「孤独・孤立と『つながり』の再生」の開催について	社会学委員会委員長	43-44	主催：日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会、社会学委員会社会福祉学分科会 日時：令和4年4月23日（土）13：00～16：15 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案15	公開シンポジウム「チバニアン、学術的意義とその社会的重要性」の開催について	地球惑星科学委員会委員長	45-47	主催：日本学術会議地球惑星科学委員会IUGS分科会、地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会INQUA小委員会 日時：令和4年5月24日（火）13：00～17：05 場所：日本学術会議講堂（新型コロナウイルス感染拡大の状況によってはハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第1
提案16	公開シンポジウム「ムシを極める！昆虫分類学のフロンティア」の開催について	農学委員会委員長	48-49	主催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会 日時：令和4年6月18日（土）13：00～16：45（予定） 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第1

7. 後援

提案17	国際会議の後援をすること	会長	50	以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・第10回アジア生物無機化学国際会議	高村副会長	国際学術交流事業に関する内規39条
提案18	国内会議の後援をすること	会長	51	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・化学工学会第87年会シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ

8. その他

件名		資料（頁）
参考1	若手アカデミーからの報告	52-73
参考2	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は3月24日(木)13:30～開催。	74

意思の表出等の作成手続について（令和 3 年 1 2 月 2 4 日日本学術会議第 3 2 0 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前																		
<p>V. <u>周知方法</u>について</p> <p>1. 公表等 (略)</p> <p>2. 政府内への周知方法 (略)</p> <p>(削る)</p>	<p>V. <u>周知方法等</u>について</p> <p>1. 公表等 (同左)</p> <p>2. 政府内への周知方法 (同左)</p> <p>3. <u>意思の表出の名称の英訳</u> <u>意思の表出の名称の英訳を、以下のとおり定める。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>意思の表出</u></th> <th style="text-align: center;"><u>英訳</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><u>勧告</u></td> <td><u>Recommendation to the Government</u></td> </tr> <tr> <td><u>答申</u></td> <td><u>Findings Report</u></td> </tr> <tr> <td><u>要望</u></td> <td><u>Request</u></td> </tr> <tr> <td><u>声明</u></td> <td><u>Statement</u></td> </tr> <tr> <td><u>提言</u></td> <td><u>Recommendation</u></td> </tr> <tr> <td><u>見解</u></td> <td><u>Advisory Opinion</u></td> </tr> <tr> <td><u>報告</u></td> <td><u>Report</u></td> </tr> <tr> <td><u>回答</u></td> <td><u>Response</u></td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(参考)「記録」の英訳は「Record」とする。(「外部へ公表する文書の取扱いについて」(平成 2 0 年 1 月 2 4 日日本学術会議第 5 0 回幹事会決定))</u></p>	<u>意思の表出</u>	<u>英訳</u>	<u>勧告</u>	<u>Recommendation to the Government</u>	<u>答申</u>	<u>Findings Report</u>	<u>要望</u>	<u>Request</u>	<u>声明</u>	<u>Statement</u>	<u>提言</u>	<u>Recommendation</u>	<u>見解</u>	<u>Advisory Opinion</u>	<u>報告</u>	<u>Report</u>	<u>回答</u>	<u>Response</u>
<u>意思の表出</u>	<u>英訳</u>																		
<u>勧告</u>	<u>Recommendation to the Government</u>																		
<u>答申</u>	<u>Findings Report</u>																		
<u>要望</u>	<u>Request</u>																		
<u>声明</u>	<u>Statement</u>																		
<u>提言</u>	<u>Recommendation</u>																		
<u>見解</u>	<u>Advisory Opinion</u>																		
<u>報告</u>	<u>Report</u>																		
<u>回答</u>	<u>Response</u>																		

VI. 英訳の取扱いについて

1. 目的

日本学術会議が、国際的な情報発信力を強化し、より戦略的・効果的な発信を行うため、法第4条に定める諮問に対する答申、同法第5条に定める勧告、会則第2条に定める意思の表出(要望、声明、提言、見解、報告、回答)の英訳(要旨を含む。)を作成する場合の手続きを以下のとおり定める。

2. 要旨の英訳の作成

提言及び見解については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を策定した分科会等が要旨の英訳を作成する。事務局は予算等の状況に応じて英訳の校閲を支援する。

3. 英訳の作成

勧告、答申、要望、声明、提言、見解、報告及び回答については、日本語の意思の表出が承認された後、元となる意思の表出を策定した分科会等が本文の英訳を作成することに努める。事務局は予算等の状況に応じて本文の英訳及び英訳の校閲を支援する。

4. 内容の同一性

英訳については、元となる日本語の意思の表出と同じ内容であることを原則とする。

(加える)

(参考) 意思の表出等の英訳の取扱いについて(平成28年6月24日日本学術会議第230回幹事会決定)

日本学術会議が、国際的な情報発信力を強化し、より戦略的・効果的な発信を行うため、日本学術会議法第4条に定める諮問に対する答申、同法第5条に定める勧告、会則第2条に定める意思の表出(要望、声明、提言、報告、回答)及び「外部へ公表する文書の取扱いについて」(平成20年1月24日日本学術会議第50回幹事会決定)に定める記録(以下「意思の表出等」という。)の英訳を作成する場合の手続きを以下のとおり定める。

1. 英訳については、元となる日本語の意思の表出等と同じ内容であることを原則とする。英訳の際、内容を変更する必要がある

5. 英訳の責任主体

英訳については、元となる意思の表出を策定した分科会等の責任において、元となる意思の表出と英訳との間に齟齬がないことを確認し、公表する。また、英訳の冒頭で、元となる意思の表出の英訳であることを明記する。

6. 幹事会への報告

英訳を作成した際には、外部に公表する前に、作成の事実と作成した文書の概要等を幹事会へ報告することとする。やむを得ず公表前に報告することができなかつた場合には、公表後直近の幹事会へ報告することとする。

7. 周知方法

意思の表出の本文の英訳及び要旨の英訳は、日本学術会議ウェブサイトで公表する。

8. 意思の表出の名称の英訳

意思の表出の名称の英訳を、以下のとおり定める。

意思の表出	英訳
勧告	Recommendation to the Government
答申	Findings Report
要望	Request
声明	Statement
提言	Recommendation
見解	Advisory Opinion

る場合は、元となる日本語の意思の表出等を改定した上で、英訳を作成することとする。

2. 英訳については、元となる意思の表出等を策定した委員会等の責任において、英訳を行い、元となる意思の表出等と英訳との間に齟齬がないことを確認し、公表する。また、英訳の冒頭で、既存の意思の表出等の英訳であることを明記する。

3. 英訳を作成した際には、外部に公表する前に、作成の事実と作成した文書の概要等を幹事会へ報告することとする。やむを得ず公表前に報告することができなかつた場合には、公表後直近の幹事会へ報告することとする。

報告	Report	
回答	Response	
<p>(参考)「記録」の英訳は「Record」とする。(「外部へ公表する文書の取扱いについて」(平成20年1月24日日本学術会議第50回幹事会決定))</p> <p>附 則 (施行期日)</p> <p>1. この決定は、日本学術会議会則の一部を改正する規則(令和3年日本学術会議規則第1号)の施行の日(令和4年1月1日)から施行する。<u>ただし、「IV. 意思の表出の様式について」のうち、「3. 事後的な評価の作成」の規定は、この決定の施行後に発出した意思の表出について適用し、この決定の施行前に発出した意思の表出については、なお従前の例による。</u></p>		<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1. この決定は、日本学術会議会則の一部を改正する規則(令和3年日本学術会議規則第1号)の施行の日(令和4年1月1日)から施行する。</p>

- 附 則(令和4年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定)
(施行期日)
- この決定は、決定の日から施行する。ただし、附則1. ただし書の規定は、日本学術会議会則の一部を改正する規則(令和3年日本学術会議規則第1号)の施行の日(令和4年1月1日)から施行する。
(関係する決定の廃止)
 - 意思の表出等の英訳の取扱いについて(平成28年6月24日日本学術会議第230回幹事会決定)は、廃止する。

○国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
Gサイエンス 学術会議分科 会	(略)	(略)	(略)	Gサイエンス 学術会議分科 会	(略)	(略)	(略)
<u>Gサイエンス 学術会議2023 対応分科会</u>	<u>Gサイエンス学 術会議2023を開 催するために必 要な企画立案及 び実施準備に関 すること</u>	<u>会長及び副会 長（日本学術会 議会則第5条 第3号担当）並 びに会員また は連携会員若 干名</u>	<u>設置期間：令 和4年2月24 日～令和5年 9月30日</u>	<u>(新規設置)</u>			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名：Gサイエンス学術会議 2023 対応分科会

1	所属委員会名	国際委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに会員または連携会員若干名
3	設置目的	本分科会は、日本学術会議が主催する2023年のGサイエンス学術会議の対応にかかる、全体の方針を議論・検討することを目的とし設置する。
4	審議事項	Gサイエンス学術会議2023を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること。
5	設置期間	令和4年2月24日～令和5年9月30日
6	備考	2023年のGサイエンス学術会議は日本学術会議が主催することから新規に設置するもの。

提案 3

分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載		(新規設置)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会	(略)	(略)	(略)		臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会医療従事者の放射線管理小委員会	医療従事者の放射線管理に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和4年2月24日～令和5年9月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

化学委員会	化学委員会化学企画分科会	(略)	(略)	(略)
	化学委員会化学企画分科会科学技術立国を支える化学系博士人材の育成支援小委員会	1. 博士人材の層を厚くするための施策 2. 社会に広く貢献し、その価値が認知されるような博士人材の育成に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和4年2月24日～令和5年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載

化学委員会	化学委員会化学企画分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会小委員会の設置について

分科会等名：医療従事者の放射線管理小委員会

1	所属委員会名	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	放射線医学を臨床医療に活用する際には、医療従事者について適切な放射線管理を行って職業被ばくを抑制し、医療従事者の安全を確保することが欠かせない。しかし、現状では医療分野では放射線管理体制が不十分で、法で定められた被ばく線量の測定が行われていない、放射線防護の上の対応が実施されていないといった問題が指摘されている。医療従事者の放射線管理の問題事項とその背景を明らかにし、改善のための方策を検討するため、医療における放射線防護に見識を有する学術会議内外の者を委員として第25期日本学術会議臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会の下に本小委員会を設置する。
4	審議事項	医療従事者の放射線管理に係る審議に関すること
5	設置期間	令和4年2月24日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

化学委員会化学企画分科会小委員会の設置について

分科会等名：科学技術立国を支える化学系博士人材の育成支援小委員会

1	所属委員会名	化学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	文部科学省、科学技術振興機構（JST）、大学及び業界団体で活発化しつつある博士課程学生支援を踏まえ、社会からその価値を認知される新しい時代の化学系博士人材を、量・質ともに分厚く育成することを促進する取組を行う。具体的には学生や教員の博士問題に関わる認識調査、博士人材に対する社会のニーズなどを調査、解析し、シンポジウムや化学系雑誌への寄稿などを通じて的確な情報を博士を目指す学生に伝え、進学を後押しするとともに、博士人材に求められるニーズを大学・教員に伝え、社会で広く活躍してその価値を認められるような博士人材の育成支援に貢献することを目的として本小委員会を設置する。
4	審議事項	1. 博士人材の層を厚くするための施策 2. 社会に広く貢献し、その価値が認知されるような博士人材の育成 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和4年2月24日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（心理学・教育学委員会乳幼児発達・保育分科会）

氏名	所属・職名	備考
湯川 嘉津美	上智大学総合人間科学部教授	連携会員

【設置：第306回幹事会（令和2年12月24日）、決定後の委員数：10名】

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会医療従事者の放射線管理小委員会）

氏名	所属・職名	備考
神田 玲子	量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門放射線医学研究所副所長	第二部会員
相田 典子	神奈川県立こども医療センター放射線科部長、横浜市立大学医学部放射線診断学客員教授	連携会員
青木 茂樹	順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
岡沢 秀彦	福井大学高エネルギー医学研究センター教授	連携会員
神谷 研二	広島大学副学長・緊急被ばく医療推進センター長、福島県立医科大学副学長・放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
定藤 規弘	自然科学研究機構生理学研究所システム脳科学研究領域心理生理学部門教授	連携会員
多湖 正夫	帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授	連携会員
玉木 長良	京都府立医科大学特任教授	連携会員
山下 俊一	福島県立医科大学副学長、量子科学技術研究開発機構放射線医学研究所所長	連携会員
米倉 義晴	大阪大学放射線科学基盤機構特任教授	連携会員

【設置予定：第322回幹事会（令和4年2月24日）、決定後の委員数：15名】

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：第二部着床前診断、特に PGT-M に関する検討分科会

1	担当部及び関係委員会名	第二部
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>着床前診断-Preimplantation Genetic Testing (PGT)、特に Preimplantation Genetic Testing for Monogenic (PGT-M:重篤な遺伝性疾患を対象とした検査)は、遺伝性疾患を有する当事者とその家族の想いを尊重すべきだという意見がある一方、遺伝子による選別、産み分けなど優生思想、差別にも繋がり得るとの観点から慎重な実施を望む意見も根強いが、現在その規制は日本産婦人科学会の「見解」による自主規制のみである。技術的進歩により比較的簡便に実施することが可能な状況になっており、また PGT-M に対する社会の考え方も変化している中で、規制の実効性を担保する国の指針等による方向性の明確化を強く求める指摘もある。上記の状況を踏まえ、この問題について、日本学術会議において、臨床、生命倫理、法学、情報管理を含む委員会を組織し、医学会連合や関連する学協会など関係機関との連携の上で審議を進めたい。すなわち、諸外国における規制動向や議論を踏まえつつ、わが国においてさらに実効性を担保する規制を行うことの要否やその際の課題などについて検討を行う。</p> <p>なお、審議過程において、必要に応じて、既に設置されている「ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会」など、生命倫理に関する論点を共有する他委員会等との連携も図る。併せて、意思の表出に向けた審議やシンポジウム等を通じて、当事者等の意見も聴取しつつ、本問題についての国民的議論の喚起や社会的合意形成の一助となるよう努める。</p>
4	審議事項	<p>1. PGT-M 実施に対し、国による規制を加えることの要否</p> <p>2. PGT-M 実施に何らかの規制を加えるとした場合、規制の作成および運用を、どのような方法で行うのが、もっとも実効性があり、かつ妥当であるのか。</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和4年2月24日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【分野別委員会合同分科会】

○委員の決定（新規1件）

（第二部着床前診断、特にPGT-Mに関する検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
高山 佳奈子	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
水野 紀子	白鷗大学法学部教授	第一部会員
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻臨床神経精神学講座神経内科学分野教授	第二部会員
藤井 知行	医療法人財団順和会山王病院病院長、国際医療福祉大学大学院教授	第二部会員
水口 雅	東京大学名誉教授、心身障害児総合医療療育センターむらさき愛育園園長	第二部会員
加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
島藺 進	東京大学名誉教授、上智大学グリーンケア研究所・所長	連携会員
杉浦 真弓	名古屋市立大学大学院医学研究科産科婦人科教授	連携会員

【設置予定：第322回幹事会（令和4年2月24日）、決定後の委員数：9名】

令和3年度代表派遣実施計画の変更について

以下のとおり、令和3年度代表派遣実施計画の変更を行う。

	会議名称	会 期	開催地／ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	国際社会科学団体連盟 (IFSSO) 第 25 回大会国際研 究集会・総会・理事会	11 月 4 日 ～ 11 月 5 日	シヤンルウルファ または キエフ (トルコまたはウ クライナ)	上杉 富之 連携会員 (成城大学文芸学部／大学院文学研究 科教授・グローバル研究センター長)	<p>・代表派遣の取止め</p> <p>※実施計画については第 308 回 幹事会(令和3年2月 25 日)、派遣 者は第 315 回幹事会(令和3年8月 26 日)にて承認済み。 ※新型コロナウイルスの影響により 今年度の開催なし。</p>
2	G サイエンス学術会議 2022	3月頃	未定 (ドイツ)	—	<p>・代表派遣の取止め</p> <p>※実施計画については第 308 回 幹事会(令和3年2月 25 日)にて承 認済み。 ※令和4年6月頃の開催が決定し たため今年度の開催なし。</p>

新型コロナウイルス感染症の影響下における代表派遣者の現地派遣方針（案）

令和 4 年 2 月 24 日

1. 事案

第 321 回幹事会（令和 4 年 1 月 27 日）で、「第 77 回国際地質科学連合 (IUGS) 理事会及び事務局会議（令和 4 年 3 月 12 日～3 月 19 日、フランス）」への北里洋特任連携会員（早稲田大学教育総合科学学術院招聘研究員）の派遣、並びに「北極科学サミット週間 2022、国際北極科学委員会 (IASC) 評議員会（令和 4 年 3 月 26 日～4 月 1 日、ノルウェー）」への榎本浩之特任連携会員（情報・システム研究機構国立極地研究所教授）の派遣が決定された。その後、両特任連携会員からそれぞれ、会議は、ハイブリッド形式で行われるものの、北里特任連携会員は当該団体の財務理事を、榎本特任連携会員は当該委員会の副会長職を務めることもあり、現地参加が期待されているため、現地出席したい旨申し出があった¹。

外務省は、同国に対し、感染症危険情報のレベル 3 の「渡航中止勧告」を発出しており²、解除の見通しは立っていないことから、榎本特任連携会員の旅行命令の発令の可否について検討する必要がある。

なお、2020 年 3 月以降、代表派遣で現地出席したケースはない。

2. 現地派遣の検討に際して考慮すべき事項

- 昨年イタリアで開催された S20、今年ドイツで開催予定の G サイエンス学術会議に見られるように、特に、ヨーロッパ各国では対面（または補完的にオンラインを組み合わせたハイブリッド形式）で学術交流を行うケースが増えている。他の国が現地出席する中、日本の代表派遣者が対面でのコミュニケーションがとれず不利益を被るおそれがある。なお、会議によっては数年に 1 回しかないものもあることに留意。
- 特に、国際学術団体等において役職を務める者にとっては、役職に応じた役割を果たすために対面で出席できることの重要性は高い。
- 他方、外務省の「渡航中止勧告」とは異なる判断を学術会議として独自に行うことになる。これについて、内閣府は、渡航見合わせ等の一律の要請は行っておらず、部局が事案に応じて判断しており、学術会議として判断する必要。
- また、渡航者の感染リスクについて十分に考慮する必要があり、渡航者に対して感染対策の徹底を求めることが必要。

3. 対応方針

- 外務省の感染症危険情報に留意しつつ、代表派遣者が、特に現地出席を希望する場合には、日本学術会議として、対面で学術交流を行うことの重要性に鑑み、現地出席する意義や感染リスク等を総合的に判断し、旅行命令を発出する。
- 派遣者には、徹底した感染症対策（ワクチン接種、マスクの着用、大人数での会食の回避、渡航先での検疫措置及び帰国後の隔離指示の遵守等）を求めることを条件とし、別紙の提出を求める。

¹ 国際地質科学連合 2021 理事会等は、2021 年 2 月にパリで開催され、北里特任連携会員は、オンライン参加。同 2020 会議は 2020 年 1 月に釜山で開催され、同会員は現地参加。同 2021 会議は 2021 年 3 月にリスボンで開催され、榎本特別連携会員はオンライン参加。同 2020 会議は 2020 年 3 月にアイスランドで開催され、同会員はオンライン参加。

² 欧州では全ての国がレベル 3 に指定されている。

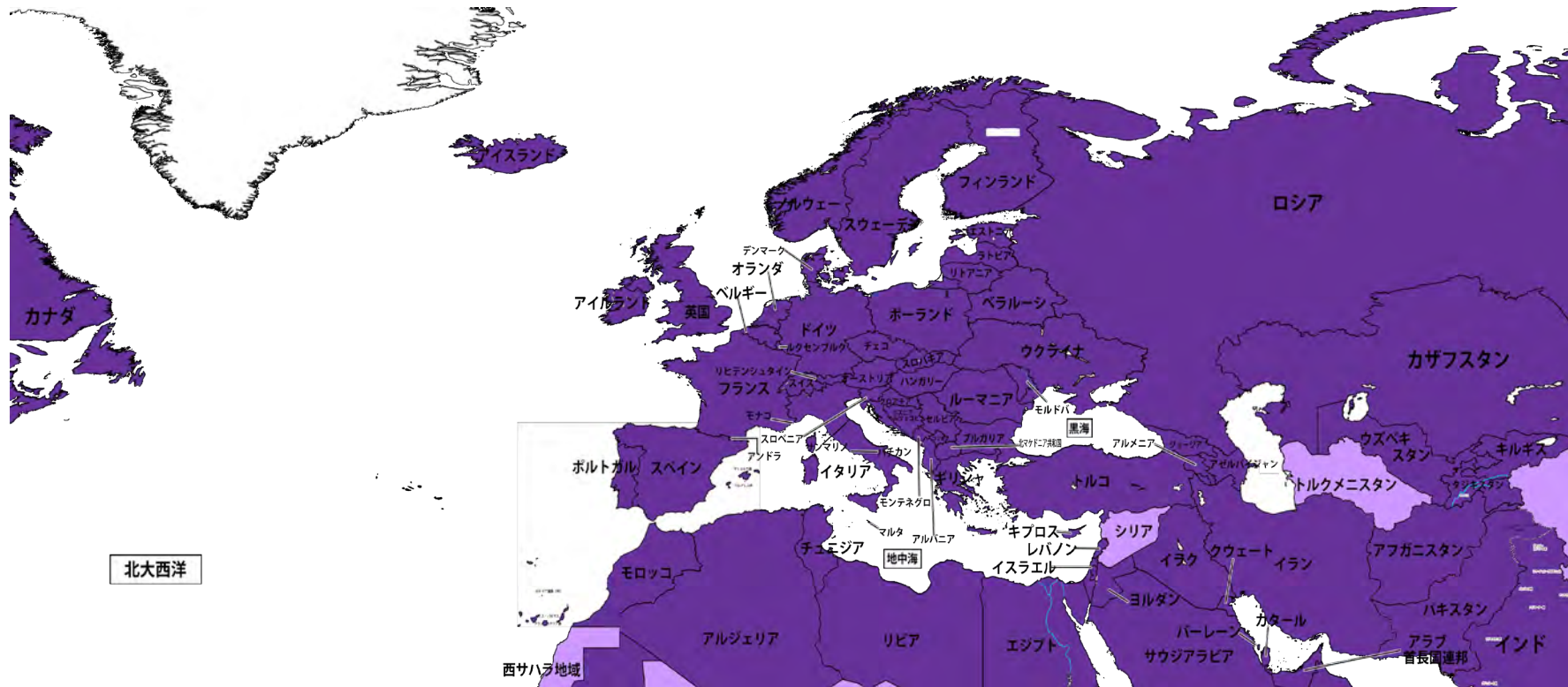
新型コロナウイルス感染症等対策調書

氏名	
参加会議名	
渡航国・地域	
渡航期間	
外務省情報 感染症危険情報レベル	
渡航の必要性と渡航を可とする 相当な理由・状況	
渡航国・地域の感染状況、 医療体制	
渡航国・地域の 入国制限措置	
渡航国・地域での入国後の 行動制限措置(隔離を含む検 疫の強化、不感染証明書の 提出義務等)、本人の対応	
主催者による行動制限措置 (マスク着用義務、健康報告 の提出義務等)、本人の対応	
帰国時の日本政府による 水際対策強化措置	

令和3年度代表派遣実施計画の会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和3年度代表派遣実施計画の派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第77回国際地質科学連合 (IUGS)理事会及び事務局会 議	3月12日 ～ 3月19日	パリ (フランス)	北里 洋 特任連携会員 (早稲田大学教育総合科学学術院招聘 研究員)	<p>・派遣者の決定</p> <p>※実施計画については第308回 幹事会(令和3年2月25日)にて 承認済み。</p> <p>※開催方式検討中 ⇒ハイブリッド開催</p>
2	国際宇宙空間研究委員会 (COSPAR)理事会	3月14日 ～ 3月18日	パリ (フランス)	藤本 正樹 特任連携会員 (宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究 所教授、副所長)	<p>・派遣者の決定</p> <p>※実施計画については第308回 幹事会(令和3年2月25日)にて 承認済み。</p> <p>※開催方式検討中 ⇒オンライン出席</p>
3	北極科学サミット週間2022、 国際北極科学委員会(IASC) 評議員会	3月26日 ～ 4月1日	トロムソ (ノルウェー)	榎本 浩之 特任連携会員 (情報・システム研究機構国立極地研究 所教授)	<p>・派遣者の決定</p> <p>※実施計画については第308回 幹事会(令和3年2月25日)にて 承認済み。</p> <p>※開催方式検討中 ⇒ハイブリッド開催</p>



「レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」

紫色

その国・地域への渡航は、どのような目的であれ止めてください。（場合によっては、現地に滞在している日本人の方々に対して退避の可能性や準備を促すメッセージを含むことがあります。）

令和4年度代表派遣実施計画(案)

<第1区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	第39回国際生理科学連合コンgres (IUPS2022) 及び理事会、総会等	2022/5/5~2022/5/11	オンライン	1
2	国際数学者連合(IMU) 総会及び国際数学者会議 2022 等	2022/6/27~2022/7/14	サンクトペテルブルク (ロシア)	1
3	生化学グローバルサミット(IUBMB 大会)	2022/7/9~2022/7/14	リスボン (ポルトガル)	1
4	国際地理学連合役員会及びIGU 設立100周年記念特別国際地理学会議(IGC) パリ 2022	2022/7/15~2022/7/22	パリ (フランス)	1
5	国際宇宙空間研究委員会(COSPAR) 総会等	2022/7/16~2022/7/24	アテネ (ギリシャ)	3
6	第22回国際土壌科学会議(WCSS)	2022/7/25~2022/8/9	グラスゴー (英国)	2
7	南極研究科学委員会(SCAR) 総会	2022/8/1~2022/8/10	オンライン	1
8	理論応用力学国際会議(ICTAM) 及び国際理論応用力学連合(IUTAM) 総会	2022/8/21~2022/8/24	ケンブリッジ (英国)	2
9	国際歴史学会議(CISH) 第23回ポズナニ大会	2022/8/21~2022/8/27	ポズナニ (ポーランド)	1
10	海洋研究科学委員会(SCOR) 年次総会及び執行理事会	2022年10月頃	釜山 (韓国)	1
11	IAP (InterAcademy Partnership) 総会	2022/11/1~2022/11/3	アリゾナ (アメリカ)	1
				15

<第2区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	2022年国際電波科学連合(URSI) 大西洋/アジア・太平洋電波科学会議	2022/5/29~2022/6/3	グランカナリア (スペイン)	3
2	国際自動制御連盟(IFAC) 評議会及び関連会議	2022/7/10~2022/7/13	ロンドン (英国)	1
3	南極研究科学委員会(SCAR) 代表者会議	2022/9/5~2022/9/7	ゴア (インド)	1
4	IUHPST (国際科学史技術史科学基礎論学会連合) /DHST (科学史技術史部門) 評議会	2022/12/9~2022/12/10	オンライン	1
5	北極科学サミット週間 2023	2023/2/17~2023/2/24	ウィーン (オーストリア)	1
6	第78回国際地質科学連合(IUGS) 理事会及び執行理事会	2023/2/20~2023/2/25	グラスゴー (英国)	1
				8

<第3区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	Gサイエンス学術会議 2022 執筆会合	2022/4/4~2022/4/6	ハレ ————— (ドイツ)	5
2	哲学系諸学会国際連合 (FISP) 運営委員会 及び付帯コンフェランス	2022/5/18~2022/5/21	ソウル ————— (韓国)	1
3	2022 防災グローバル・プラットフォーム会議	2022/5/23~2022/5/28	バリ ————— (インドネシア)	1
4	国際人類学民族科学連合 (IUAES) 2022 年 総会、役員会等	2022/5/25~2022/5/31	サンクトペテルブルク ————— (ロシア)	1
5	国際データウィーク (International Data Week 2022)	2022/6/20~2022/6/23	ソウル ————— (韓国)	1
6	国際宗教学宗教史学会 (IAHR) 理事会	2022/6/26~2022/7/1	コーク ————— (アイルランド)	1
7	Gサイエンス学術会議 2022	2022 年 6 月頃	ハレ ————— (ドイツ)	3
8	世界科学フォーラム (WSF) 執行委員会	2022/7/12	ライデン ————— (オランダ)	1
9	第 26 回国際昆虫学会議 (ICE 2022)	2022/7/17~2022/7/22	ヘルシンキ ————— (フィンランド)	1
10	S20 会合	2022/9/20~2022/9/21	未定 ————— (インドネシア)	2
11	世界科学フォーラム (WSF)	2022/12/5~2022/12/9	ケープタウン ————— (南アフリカ)	5
12	第 14 回国際人権ネットワーク隔年総会	2022 年 12 月頃	プレトリア ————— (南アフリカ)	1
				23

日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規(抄)

平成17年10月4日
日本学術会議第1回幹事会決定

第3章 代表派遣

(代表派遣の対象となる国際会議等)

第15条 代表派遣の対象となる学術に関する国際会議等は、次の各号に掲げる会議等の一に該当するものでなければならない。

- (1) 国際学術団体の総会及び運営に関する会議
- (2) 国際学術団体等が行う国際協力事業の企画及び運営を目的とする会議
- (3) 学術に関する国際会議(以下「国際会議」という。)のうち特に重要なもので、当該会議の母体となる国際学術団体又はそれに準ずる組織等から我が国代表の出席を求められている会議
- (4) 学術会議がその職務を果たす上から必要な研究の連絡、情報の収集及び交換等を行うために代表を派遣する会議等

(代表派遣実施計画案の作成)

第17条 会長は、前条第2項の規定により会議推薦書及び会議調書の提出があったときは、次の各号に掲げる区分に基づき、代表派遣実施計画(以下「派遣実施計画」という。)の案の策定を国際委員会に依頼するものとする。

- (1) 第1区分
 - ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の総会
 - イ 国際学術団体の総会のうち、アに準ずるものとして幹事会に諮り承認されたもの
- (2) 第2区分
 - ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の運営に関するもの
 - イ 第15条第2号及び第3号に掲げる会議等で我が国の代表の参加を要請される等学術会議として代表派遣する特別の必要性があるもの
- (3) 第3区分
第15条に掲げる会議のうち前2号以外のもので国際委員会委員長が適当と認めるもの

令和4年度代表派遣実施計画に基づく4-5月期の会議派遣候補者

	会議名称	会 期		開催地(国) ／開催形態	派遣候補者 (職名)
			計		
1	Gサイエンス学術会議 2022 執筆会合	4月4日 ～ 4月6日	3 日	ハレ(ドイツ) ／ハイブリッド ※オンライン出席	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)
					田辺 新一 第三部会員 (早稲田大学創造理工学部建築学科教授)
					岩崎 涉 連携会員 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
					郡山 千早 連携会員 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授)
					原田 尚美 連携会員 (国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長)
2	第39回国際生理科学連合コン グレス(IUPS2022)及び理事 会、総会等	5月5日 ～ 5月11日	7 日	オンライン	久保 義弘 連携会員 (自然科学研究機構生理学研究所教授)

	会議名称	会 期		開催地(国) ／開催形態	派遣候補者 (職名)
			計		
3	哲学系諸学会国際連合(FISP) 運営委員会及び付帯コンフェ レンス	5月18日 ～ 5月21日	4 日	ソウル (韓国)	納富 信留 連携会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)
4	2022 防災グローバル・プラット フォーム会議	5月23日 ～ 5月28日	6 日	バリ (インドネシア)	西川 智 特任連携会員 (<u>名古屋大学減災連携研究センター教授</u>)
5	国際人類学民族科学連合 (IUAES)2022年総会、役員会 等	5月25日 ～ 5月31日	7 日	サンクトペテルブルク (ロシア)	小泉 潤二 特任連携会員 (<u>大学共同利用機関法人人間文化研究機構監事、大阪大学名 誉教授</u>)
6	2022年国際電波科学連合 (URSI)大西洋／アジア・太平 洋電波科学会議	5月29日 ～ 6月3日	6 日	グランカナリア (スペイン)	小林 一哉 連携会員 (中央大学理工学部教授)
					芳原 容英 特任連携会員 (<u>電気通信大学大学院情報理工学研究科 情報・ネットワーク工 学専攻教授</u>)
					八木谷 聡 連携会員 (金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授)

令和3年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣

提案 8

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第 21 回アジア学術会議	3月 15 日～ 3月 17 日	3 日	オンライン	梶田 隆章 第三部会員 (東京大学宇宙線研究所教授)	第 1 区分
2	第 21 回アジア学術会議	3月 15 日～ 3月 17 日	3 日	オンライン	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	第 1 区分
3	第 21 回アジア学術会議	3月 15 日～ 3月 17 日	3 日	オンライン	澁澤 栄 連携会員 (東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授)	第 1 区分
4	第 21 回アジア学術会議	3月 15 日～ 3月 17 日	3 日	オンライン	小谷 元子 連携会員 (東北大学理事・副学長)	第 1 区分
5	第 21 回アジア学術会議	3月 15 日～ 3月 17 日	3 日	オンライン	安田 仁奈 連携会員 (宮崎大学農学部准教授)	第 1 区分

※令和3年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(令和3年2月25日日本学術会議第308回幹事会決定)に基づく区分

※現在アジア学術会議には、バングラデシュ、カンボジア、中国、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの18カ国・地域の31機関が加盟しており、一年毎に各国・地域が持ち回りで会議を開催

●令和3年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

〔 令和3年2月25日
日本学術会議第308回幹事会決定 〕

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国において参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議会員等が事務局長を務めていることから、令和3年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(2) 第2区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(3) 第3区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和3年度アジア学術会議外国人の招へい者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	招へい候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第21回アジア学術会議	3月15日～ 3月17日	3日	オンライン	Suchana Apple Chavanich Professor Chulalongkorn University (タイ)	基調講演者として参加 するため
2	第21回アジア学術会議	3月15日～ 3月17日	3日	オンライン	Smriti Basnett Deputy Director Future Earth South Asia Global Hub (インド)	セッション議長として 参加するため

●令和4年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（案）

〔 令 和 4 年 月 日 〕
〔 日本学術会議第 回幹事会決定 〕

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国において参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議会員等が事務局長を務めていることから、令和4年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(2) 第2区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

(3) 第3区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和4年度アジア学術会議関連会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（案）

〔 令和4年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定 〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、令和4年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、令和4年度の内規第51条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である総会（Assembly）、評議会（GC: Governing Council）、国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、オンライン開催を含め、総会は1回程度、GCは4回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

(2) 第2区分

- ・フューチャー・アースの実施に当たり、国際本部事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるグローバル研究ネットワーク（GRNs: Global Research Networks）に関する会議に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第3区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員を派遣する。
- ・上記に当たっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がり大きなものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のグローバル研究ネットワーク（GRNs: Global Research Networks）の会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和4年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

○学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和4年度第1四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間15件程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計4件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和4年度第1半期】 全3件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 11	「コロナ禍を共に生きる」 シリーズ：新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の克服に向けたレジストリ研究の現状と今後の方向性」	令和4年5月頃	未定	要	要
2	提案 12	「リスク認知と教育」	令和4年5月7日(土) 13:30~16:30 (仮)	オンライン	要	要
3	提案 13	「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」	令和4年6月5日(日) 13:00~17:00	日本学術会議講堂 またはオンライン	要	要

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

- 1. 学術フォーラム (平日 件/土日2件) 全3件 (※うち1件は開催曜日未定)
- (内訳) ※現在の3件中、3件は経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月~6月)	第2四半期 (7月~9月)	第3四半期 (10月~12月)	第4四半期 (1月~3月)
学術フォーラム	(土日)	2			
	(平日)				
合計		3			

※1件は開催曜日未定

日本学術会議主催学術フォーラム
「コロナ禍を共に生きる」シリーズ：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の克服に向けたレジストリ研究の現状と今後の方向性」の開催について
（案）

1. 主 催：日本学術会議、日本医学会連合（予定）

2. 日 時：令和4年5月頃

3. 場 所：未定

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、様々な医学的・社会的な課題を引き起こしております。これらの課題に適切に対応するには、関連する情報の収集と解析をした結果に基づくことが重要です。医療機関を受診された患者さんの情報を収集・解析するものをレジストリと称しておりますが、COVID-19に関するレジストリが我が国を含む全世界で作られ、その成果が COVID-19 対応策に取り入れられています。但し、一般に欧米のレジストリに比べ我が国のレジストリは規模や精度が十分ではない、迅速性に欠けることが指摘されて来ましたが、COVID-19に関するレジストリも同様の課題が指摘されています。

以上を踏まえて、本学術フォーラムでは日本医学会連合とも連携して、レジストリとは何か、収集された医学情報管理はどの様になっているかに触れながら、我が国で進められている、COVID-19に関するレジストリの状況や成果、課題と今後の方向性を含めて分かりやすくお話しいただき、皆様と広く共有したいと考えております。

6. 次 第：

司会：名越 澄子（日本学術会議第二部会員、埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授、日本医学会連合理事）

磯 博康（日本学術会議第二部会員、大阪大学大学院医学系研究科教授、日本医学会連合副会長）

「レジストリとは、その意義と倫理的側面」

玉腰 暁子（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院医学研究院教授）

「COVID-19 レジストリ」

大曲 貴夫（国立国際医療研究センター国際感染症センター長・感染症内科医長）

「妊婦 COVID-19 レジストリ」

山田 秀人（手稲溪仁会病院不育症センター長）

「COVID-19 後遺症（Long-COVID）レジストリ」

高尾 昌樹（国立精神・神経医療研究センター病院臨床検査部長）

「COVID-19 に関わるメンタルヘルス不調レジストリ」

中込 和幸（国立精神・神経医療研究センター理事長・総長）

コメンテーター：

（情報科学の立場から）

高倉 弘喜（日本学術会議特任連携会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授）

（生命倫理の立場から）

磯部 哲（慶應義塾大学法科大学院教授）

コーディネーター：尾崎 紀夫（日本学術会議第二部幹事）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「リスク認知と教育」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和4年5月7日（土）13:30 ～ 16:30（仮）
3. 場 所：オンライン開催
4. 分科会等の開催：なし
5. 開催趣旨：

私たちの日常生活の中で「リスク」という言葉を聞く機会が多い。実際、専門の術語としても様々な分野でこの言葉が使用されているものの、例えば有害物質の健康影響と金融・保険分野の間では、「リスク」という言葉の意味が異なる。前者の場合、それぞれの有害物質の固有が示す悪影響の大きさ（ハザード）と、その悪影響発生の確率あるいは曝露濃度を掛け合わせた概念が「リスク」である。「リスク」の考え方は社会に必須のものとなりつつあるが、「リスク」の認識を社会全体のものとするには、初等・中等教育課程にある生徒や学生が「リスク」を広く認知する必要があると考える。そのためにはどうしたらよいただろうか。新型コロナウイルス感染症のパンデミック禍では分散登校してハイブリッドやオンラインによる授業を行う事によって人流を減らし、感染リスクを軽減させる方策がとられてきたが、その意味をどの程度理解できていたであろうか。

昨年9月に日本学術会議で開催したシンポジウムを受けて、中谷内氏は学術の動向26巻7号(2021)で理解を進める方策として2点あげている。一つは、「毒性学の定量的な性質やリスク評価の確率論的な考え方をもっと人々に説明し、基準というものがどのようにして設定されるかその枠組みについて理解を得る方法である」としている。二つ目には、「専門家側がリスク認知の性質に配慮するとともに、基準というものが社会の中で果たしている役割を理解することである」としている。

環境の悪化で公害病や職業病などが多発していた時代には、「基準」の意義は広く知られていたように思われる。しかし、改善された環境が当たり前になっている現在、リスク認知を社会全体の基盤とし、さらに、「基準」の持つ社会的役割の理解を進めるためには、初等・中等教育の在り方が重要となるであろう。

このような背景から、このフォーラムでは、「リスク」の持つ意味、リスク認知の方法、リスク評価の方法、基準値の持つ意味、教育の場でのリスク教育の現状と必要性などについて議論して整理し、「リスク認知と教育」について議論し

たい。

6. 次 第：

「リスク」の概念について

野口 和彦（日本学術会議連携会員、横浜国立大学 IAS リスク共生社会創造センター客員教授）

「リスク認知」

中谷内 一也（同志社大学心理学部教授）

「基準値」はどのようにして設定されるか

青木 康展（日本学術会議特任連携会員、国立環境研究所名誉研究員）

「初等・中等教育におけるリスク教育」

大藪 千穂（岐阜大学教育学部教授）

「リスク認知」に関する教育現場の現状と課題

演者未定

コーディネーター：

那須 民江（日本学術会議連携会員、中部大学生命健康科学研究所客員教授、名古屋大学名誉教授）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「持続可能な社会を創り担うための教育と学習のチャレンジ」の開催について
(案)

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和4年6月5日（日）13:00 ～ 17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂（一部オンライン、コロナ禍が落ち着かない場合は
オンライン中心）
4. 分科会等の開催：なし
5. 開催趣旨：

持続可能な世界を目指す国際プログラムであるフューチャー・アース、SDGs（国連持続可能な開発目標）、ESD（持続可能な発展のための教育）などの活動が活発化しているが、それらの推進には学術と社会、それに教育、特に学校教育との連携が重要である。カリキュラムマネジメントと評価、地域における学習の実践、学校と地域の連携などについての議論も深める必要がある。これらについて研究者、現場教員（一部生徒も含む）等からの報告を参考に、参加者全員で多角的に考える場としたい。なお、参加者は中学生以上を想定しているが、研究者や教員にとどまらず様々な方々にご参加いただけることを期待している。
6. 次 第：

総合司会 福士 謙介（日本学術会議連携会員、東京大学未来ビジョン研究センター副センター長）
窪川 かおる（日本学術会議連携会員、帝京大学先端総合研究機構客員教授）

13：00 開会挨拶・趣旨説明
氷見山 幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）

I 部 持続可能な社会に向けた学術・社会・教育の連携
13：15 報告1「フューチャー・アースのチャレンジ」
春日 文子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー）

- 13 : 30 報告 2 「SDGs の達成に資する ESD for 2030」
及川 幸彦（東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター主幹研究員）
- 13 : 45 報告 3 「ESD をめぐるこれまでの進展と今後の展望」
鈴木 克徳（NPO 法人 ESD-J 理事）
横田 美保（NPO 法人 ESD-J 事務局長）
- 14 : 00 報告 4 「ESD/SDGs のカリキュラム開発」
小金澤 孝昭（日本学術会議特任連携会員、宮城教育大学名誉教授）
- 14 : 15 報告 5 「海の学びのカリキュラム開発」
日置 光久（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター特任教授）
- 14 : 30 （休憩）
- Ⅱ部 持続可能な社会を創り担うための教育と学習の実践
- 14 : 40 報告 6 「津波の授業モデルの開発と実践」
丹羽 淑博（日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター特任准教授）
- 14 : 55 報告 7 「水害防災教育カリキュラムの開発～吉野川市の実践～」
川真田 早苗（北陸学院大学子ども教育学科教授）
- 15 : 10 報告 8 「ESD カリキュラムと評価～大仙市の実践～」
島田 智（秋田県大仙市立大曲南中学校校長）
- 15 : 25 報告 9 「地域全体で進める持続可能な社会の創り手の学び～大牟田市の実践～」
安田 昌則（前大牟田市教育委員会教育長）
高倉 洋美（大牟田市教育委員会主任指導主事）
- 15 : 40 報告 10 「学校と地域社会の連携～飯田市の実践～」
小玉 敏也（麻布大学生命・環境科学部教授）

16 : 00 ディスカッション

司会：山口 しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学環境・
社会理工学院教授）

高倉 美帆（東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育セン
ター特任研究員）

16 : 55 閉会挨拶

鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究セン
ター教授）

17 : 00 閉会

コーディネーター 氷見山 幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉
教授）

（下線は、日本学術会議関係者）

公開シンポジウム
「孤独・孤立と『つながり』の再生」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会、社会学委員会社会福祉学分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：社会政策学会、日本社会福祉学会、福祉社会学会、労務理論学会、労働社会学会、女性労働問題研究会、日本居住福祉学会、日本地域福祉学会、ジェンダー法学会
4. 日 時：令和4年（2022年）4月23日（土）13：00～16：15
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

急速な社会変容と個人の生き方の多様化が進む中で、孤独・孤立の課題への関心が増している。近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、この課題の重要性に対する認識を一層促すものであった。このような中で内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、昨年末には、「孤独・孤立対策の重点計画」が公表された。この間、当分科会は、ひきこもりや生活困窮等の顕在化した課題を有する人々のみでなく、広く社会全体に向けた「つながり」の再構築の方策について検討を重ねてきた。

今回のシンポジウムでは、第一部において、内閣官房孤独・孤立対策担当室から公表予定の孤独・孤立に関する全国実態調査の結果について、さらに「つながり」の再構築の糸口として NPO・ボランティアの視点からの報告をいただく。続く第二部では、第一部の内容をふまえ、地域・社会福祉協議会、ジェンダー、格差・分断の視点から論点を整理する。そして最後に、参加者ととも全体での議論を行う。

8. 次 第：

進行 和氣 純子（日本学術会議第一部会員、東京都立大学大学院人文科学研究科教授）

13:00 趣旨説明

第一部

- 13:10～13:50 孤独・孤立に関する全国実態調査の結果について
登壇者調整中（内閣官房孤独・孤立対策担当室）
- 13:50～14:20 個人化の時代の「つながり」：エピソード・ボランティア
須田 木綿子（日本学術会議連携会員、東洋大学社会学部教授）
- 14:20～14:50 人と組織をつなぐ：あきたパートナーシップの取り組み
畠山 順子（特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ理事長）

休憩

第二部

- 15:00～15:45 指定討論者
地域・社協の視点から
野口 定久（日本学術会議連携会員、佐久大学人間福祉学部教授、
日本福祉大学名誉教授）
ジェンダーの視点から
大沢 真理（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）
格差・分断の視点から
宮本 太郎（日本学術会議特任連携会員、中央大学法学部教授）
- 15:45～16:15 総合討論

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「チバニアン、学術的意義とその社会的重要性」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会、地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会 INQUA 小委員会
2. 共 催：日本地球惑星科学連合（予定）、日本地質学会（予定）、日本古生物学会（予定）、日本第四紀学会（予定）
3. 後 援：東京地学協会（予定）、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所（予定）、国際地質科学連合（IUGS）（予定）
4. 日 時：令和4年（2022年）5月24日（火）13:00～17:05
5. 場 所：日本学術会議講堂、5-A(1)会議室（東京都港区六本木 7-22-34）
（5-A(1)会議室は、分科会開催のため使用）
（新型コロナウイルス感染拡大の状況によってはハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

千葉県市原市の地層「千葉セクション」が、国際基準の地層境界である「国際境界模式層断面とポイント（GSSP）」に認定され、約77万4千年前～約12万9千年前の地質時代の名称が「チバニアン」と名づけられることになった。世界で認定された74カ所に、初めて日本の地層が選ばれたことになる。今回の決定に至る過程には科学者の努力だけでなく、地層が存在する市原市の協力も大きく貢献している。

本シンポジウムでは、高い関心を集めているチバニアンの決定における過程を振り返り、背景となるGSSPとは何かを含めて、その科学的な意義を紹介する。また、チバニアンの決定が及ぼす社会的な重要性についても議論する。

8. 次 第：

司会：益田 晴恵（日本学術会議連携会員、大阪市立大学大学院理学研究科教授）

挨拶：13:00-13:10 文部科学省挨拶（人選中）

13:10-13:15 梶田 隆章（日本学術会議会長・第三部会員、東京大学宇宙線研究所教授）

- 13:15-13:45 Chibanian GSSP 承認に至る IUGS の役割と我が国の地質学研究における意義：シンポジウム趣旨説明に代えて (30 分)
北里 洋 (日本学術会議特任連携会員、IUGS 執行理事、早稲田大学教育・総合科学学術院招聘研究員)
- 13:45-14:05 「学術会議の国際活動の重要性」(仮題) (20 分)
 高村ゆかり (日本学術会議国際担当副会長・第一部会員、東京大学未来ビジョン研究センター教授)
- 14:05-14:35 GSSPs - International Geostandards and Milestones in the History of Planet Earth. (30 分)
 Stanley C. Finney (IUGS Secretary General, Professor, California State University at Long Beach)
- 14:35-15:00 Recent development of Quaternary Stratigraphy. (25 分)
 Martin J. Head (Vice-Chair of ICS Subcommittee of Quaternary Stratigraphy, Professor, University of Toronto)
- 15:00-15:30 「チバニアン GSSP の特徴と、その学術上の意義」 (30 分)
 岡田 誠 (茨城大学理学部教授)
- 15:30-15:40 (休憩)
- 15:40-16:10 「基礎自治体の立場からの学術研究支援について (仮)」 (30 分)
 小出 譲治 (千葉県市原市長)
- 16:10-17:00 総合討論
 司会：木村 学 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門アドバイザー)
 (1) 地学教科書に於ける取り扱いについて (10 分)
 川辺 文久 (文部科学省初等中等教育局教科書調査官)
 (2) SDGs 実現のための地学教育の役割 (10 分)
 久田 健一郎 (日本地学教育学会会長)
- 17:00-17:05 閉会にあたって
堀 利栄 (日本学術会議第三部会員、愛媛大学副学長・大学院理工学研究科教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「ムシを極める！昆虫分類学のフロンティア」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会
2. 共 催：日本昆虫科学連合
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）6月18日（土）13：00～16：45（予定）
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：

日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会からの2011年の報告、2014年の提言において、昆虫分類学拡充の重要性が指摘された。それから約10年、その間の著しい進歩を踏まえ、昆虫および線虫分類学の最前線に立つ気鋭の若手研究者を中心に話題提供をお願いした。

構成としてまず、神戸大学（大学院農学研究科）の前藤薫博士に、「昆虫多様性のフロンティアを求めて」というタイトルで昆虫分類学の近況を概観し、昆虫種の同定から昆虫多様性のフロンティア発見へと、その役割が回帰している様子について、テーマ全体に関わる総論的な講演をお願いする。つづいて、森林総合研究所（関西支所）の神崎菜摘博士には「線虫の記載分類：隠蔽種との戦い」について、国立科学博物館の井手竜也博士には「やってよかった昆虫分類学」としてタマバチ科の分類学的研究と科博の活動とのつながりを紹介していただく。さらに、大阪市立自然史博物館外来研究員の河上康子博士には「アマチュアが分類学を楽しむこと・できること」というタイトルでアマチュアとして昆虫分類学・生態学研究を行ってきた楽しさや社会への貢献についてお話しを頂戴する。最後に、九州大学総合研究博物館の丸山宗利博士に、「アリの巣をめぐる旅」と題して、アリの巣に居候する昆虫調査の様子と分類学研究の実際をご紹介いただく。

本シンポジウムが、地球の自然環境を評価する指標の一つでもある生物多様性を可視化する基礎的分野としての分類学研究の重要性を一般市民の方々にも思料していただき、また分類学研究の楽しさを知る機会となることを期待している。

8. 次 第：(予定)

挨拶

13:00 日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会活動報告

小野 正人 (日本学術会議連携会員、玉川大学学術研究所所長)

13:15 日本昆虫科学連合活動報告

志賀 向子 (日本学術会議連携会員、日本昆虫科学連合代表、大阪大学大学院理学研究科教授)

講演

◇座長

池田 素子 (日本学術会議第二部会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授)

13:30 「昆虫多様性のフロンティアを求めて」

前藤 薫 (神戸大学大学院農学研究科教授)

14:00 「線虫の記載分類：隠蔽種との戦い」

神崎 菜摘 (森林総合研究所関西支所主任研究員)

14:30 「やっててよかった昆虫分類学」

井手 竜也 (国立科学博物館動物研究部研究員)

休憩 (15:00～15:20)

15:20 「アマチュアが分類学を楽しむこと・できること」

河上 康子 (大阪市立自然史博物館外来研究員)

15:50 「アリの巣をめぐる旅」

丸山 宗利 (九州大学総合研究博物館准教授)

16:20 総合討論

16:45 閉会

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の登壇者は、主催委員会委員)

○国際会議の後援（1件）

以下の国際会議について、後援の申請があり、国際会議において審議を行ったところ、
適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第10回アジア生物無機化学国際会議

主催：アジア生物無機化学協会（AsBIC）

期間：令和4年11月28日（月）～12月3日（土）

場所：神戸国際会議場、アリストンホテル神戸、神戸ポートピアホテル

参加予定者国数：20か国・地域

申請者：第10回アジア生物無機化学国際会議実行委員長 伊東 忍

※国際委員会2月16日承認、同国際会議主催等検討分科会2月14日承認

○国内会議の後援（1件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 化学工学会第87年会シンポジウム「2050年カーボンニュートラルへの道」

主催：公益社団法人化学工学会

戦略企画会議 地域連携カーボンニュートラル推進委員会

戦略推進センター 次世代エネルギー社会検討委員会、CCUS研究会、社会実装学研究会

期間：令和4年3月15日(火)12:55～18:05

場所：神戸大学（オンライン併用開催）

参加予定者数：約300名

申請者：公益社団法人化学工学会 会長 石飛 修

審議付託先：第三部

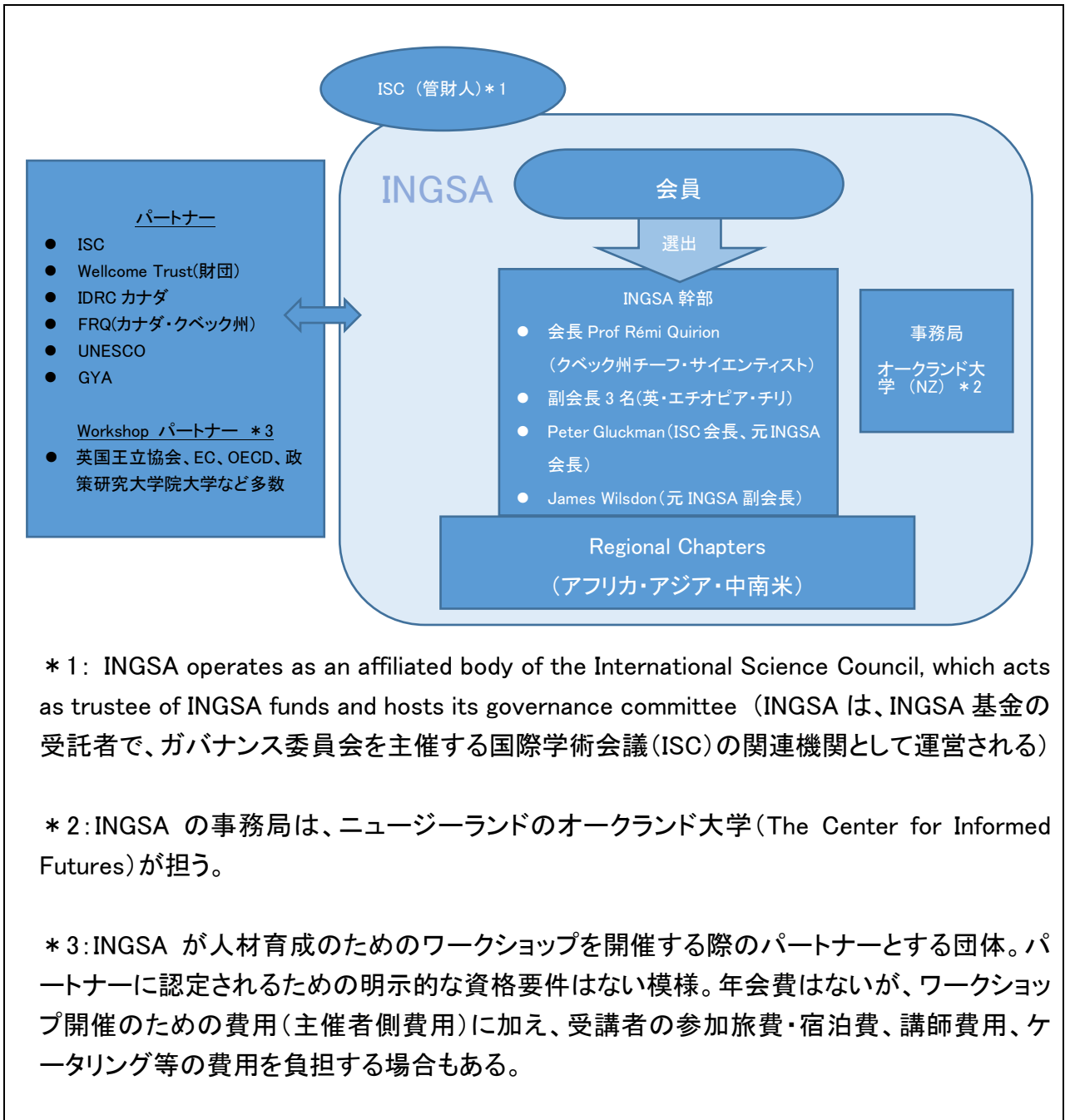
審議付託結果：第三部 承認

International Network for Government Science Advice (INGSA) について

2022 年 2 月 24 日
国際室

INGSA の概要

①体制



②設立の背景

2014 年にオークランド(NZ)で開催された ICSU 総会に付帯して開催された Science Advice to Governments 会議に 40 カ国 220 人の参加。その継続を求める声に応じて

INGSA が発足。2014 年会議が、事実上、第 1 回会議となった。第 1 回会議の議長を当時 Chief Science Advisor in New Zealand であった Peter Gluckman が務めた。

③会員

- 5000 超の個人及び団体会員が在籍(2021 年 8 月現在)
- “Network is open to all those with bona fide interests or experience in the evidence-policy and science diplomacy fields.”とあり、簡単な入会手続きで参加可。
- 会員は ”receive updates about our news and events and learn of opportunities to get involved in collaborative projects with other INGSA network members.“
- 会員は Governing Board の選挙投票権あり。

④財源

決算報告書や財源についての言及は公開情報には見当たらない。加盟会員からの会費徴収もない模様。パートナーからの助成金で運営されていると想定される。

⑤INGSA のミッション

To provide a forum for policy makers, practitioners, national academies, and academics to share experience, build capacity and develop theoretical and practical approaches to the use of scientific evidence in informing policy at all levels of government. Its primary focus is on the place of science in public policy formation rather than advice on the structure and governance of public science and innovation systems. (行政府のあらゆるレベルで政策に科学的エビデンスを使用するための理論的および実践的アプローチについて、政策立案者、実務家、各国アカデミー、および学者が、経験を共有し能力を開発向上させるためのフォーラムを提供する。その主たる狙いは、科学とイノベーションのシステムの構造やガバナンスに関するアドバイスではなく、公共政策の形成における科学の位置づけにある。)

It operates through:

- Exchanging lessons, evidence and new concepts through conferences, workshops and a website; (会議、ワークショップ、ウェブサイトを通じた知見の交換)
- Collaborating with other organisations where there are common or overlapping interests; (共通の関心事項のある団体との協働)
- Assisting the development of advisory systems through capacity-building workshops; (人材育成ワークショップを通じた、諮問体制の構築支援)
- Producing articles and discussion papers based on comparative research into the science and art of scientific advice (科学と科学助言の比較研究に基づく文書資料の作成)

⑥活動実績

- 国際会議(隔年開催)
 - 2014年 第1回会議 (設立総会) NZ
 - 2016年 第2回会議 ブリュッセル EC 主催
 - 2018年 第3回会議 東京 JST/GRIPS 主催
 - 2021年 第4回会議 モントリオール

- ワークショップ

Training workshops designed to strengthen capacities for providing science advice to governments. 2019年:19件、2021年:2件

⑦Division と Chapter

- Special Interest Divisions:
Designed to address the structural and thematic issues related to different levels of policy making.
 - ① Science Policy in Diplomacy and External Relations – the SPIDER network
 - ② Parliamentary Science Advice
 - ③ Urban and Cities
 - ④ Foreign Ministries Science and Technology Advisory Network (FMSTAN)
- Regional chapters:
アフリカ、アジア、中南米の3か所。各ステアリング・コミッティーが企画・運営。

(参考)ISC との関係

INGSA 定款より引用

3. Objects of the Society

3.1 The objects of the Society are:

(a) to assist social, economic and environmental development through enhancing the use of evidence in policy formation and implementation at all levels of governmental policy making from local to global and to help develop individual and institutional capacities to achieve this.

(b) to promote the role that science can play in the advancement of society internationally.

(c) to assist the ISC in its role to promote science as a global public good.

4. Relationship with the ISC


4.1 The Society is an affiliated body of the ISC and:

- (a) the Society shall undertake activities to support ISC by mutual agreement;
 - (b) ISC shall be invited to periodically review INGSA's activities;
 - (c) the Society's branding shall reflect that it operates under the auspices of ISC;
- and

(d) the Society's activities relating to:

- (i) policy implication such as in-depth thematic reports, or
- (ii) substantive engagement with international agencies, or
- (iii) the ISC Action Plan,



will be approved by the Governing Board and operationalised by mutual agreement between the ISC Chief Executive Officer and the Executive Director. In the event of them being unable to reach agreement, the Governing Board will draft a resolution, which will be submitted to the ISC Governing Board for review.



科学的助言の 能力構築

新福洋子

連携会員、若手アカデミー



INGSA2018 ワークショップ概要

- 主 催：日本学術会議若手アカデミー
- 共 催：Global Young Academy (GYA), International Network for Government Science Advice (INGSA)
- 日 時：平成30年11月5日（月）10：00～16：30
- 場 所：日本学術会議講堂および会議室

参加メンバー

- 日本学術会議若手アカデミーメンバー 11名
- Global Young Academyメンバー 11名（ベネズエラ、イタリア、インド2名、ウズベキスタン、エジプト、モーリシャス、マルタ、ネパール、オランダ、フランス）
- IAPからの推薦 2名
- JST/GRIPSからの推薦 4名
- INGSA Research Associate 6名
- INGSA会合参加者より 6名
- 文部科学省2名、国土交通省1名 合計43名

スタッフ

GYA/ファシリテーター

- Binyam Sisay Mendisu (GYA, UNESCO)
- Connie Nshemereirwe (GYA Co-chair)

INGSAスタッフ

- Grant Mills
- Alessandro Allegra

若手アカデミー国際分科会

- 新福洋子(副代表, 委員長)
- 西嶋一欽(副委員長)
- 安田仁奈(幹事)
- 中西和嘉(幹事)

タイムテーブル（前半）

時間	内容
10:15~10:30	開会の挨拶 > 岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院応用化学部門・九州大学分子システム科学センター准教授 ファシリテーターによるワークショップ開催目的、概要、当日に至るこれまでのINGSAs, GYAの活動の説明
10:30~10:50	講演1「GYAとScience Advice（仮）」 新福洋子（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻家族看護学講座准教授） 講演2「JICA事業での途上国の建設に関する科学的助言活動（仮）」 西嶋一欽（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、京都大学防災研究所准教授）
10:50~11:00	ワークショップ Emphasize: Gain from the output, Learn from the process Helps/Hinders: guidelines for the meeting
11:00~11:10	アイスブレイク Who's in the room Sharing of expertise, knowledge, skills Perspectives on Science Advice

タイムテーブル（後半）

時間	内容
11:30~11:40	本日用いる考え方とコミュニケーション方法 The Creative Problem Solving Process The Collective Leadership Model
12:00~11:00	Principles for Science Advice by Marc Saner
11:00~13:00	科学的助言ケーススタディ ロールプレイを用いてケーススタディを行う 困難に感じたこと、成功したことをグループで分析する
13:00~14:00	昼食
14:00~16:00	科学的助言に対する能力開発 本日用いた能力を用いる機会の探索 自己の強みや好みのアセスメント 科学的助言にどのようにより効果的に関わっていけるかを議論
16:00	グループプレゼンテーション
16:30~17:30	振り返り

集合的リーダーシップ：多職種連携

・科学者の強み：

- ・ロジカルに、エビデンスに基づいて議論を進め、合理的な解決プロセスを設定すること
- ・×「自分の研究課題がいかに重要であり、研究資金を分配されて然るべきである」

・身につける必要がある：

- ・利他的、公共的な思考と社会的な作法（政策決定のプロセスだけでなく、歴史・文化などの社会的背景など）
- ・社会状況的バランスを鋭く感じ取るセンス（あるいはそれぞれについて頼れる人的ネットワークの構築）

INGSA 2021

2021年8月30日～9月2日 ハイブリッド（カナダ）
スピーカー150人、50カ国、遠隔視聴者2000人
“Build Back Wiser: Knowledge, Policy, and Publics in Dialogue”

・科学的助言と社会

- ・ エビデンスだけでなく、特有の事情や、人間性への配慮といった価値観を考慮することが必要。 科学が助けられるところと、助けられないところを明確にする必要がある。
- ・ （社会からの）信頼、科学的事実、優れたリーダーシップの3つが揃うことが必要。
- ・ 「ケア」の概念について再考すべきである。 自己責任論から脱却し、不平等に関する社会の構造的な問題に対し、科学的助言として取り組む必要がある。

INGSA 2021

・危機時の科学的助言

- 「「諮問機関の役割は何か？」という根本に立ち戻る必要性。民主的な意思決定をサポートすることなのか、政府に対抗したとしても科学的見地から見解を述べるべきなのか。Ethicalな助言者とは何かについて共通の見解がない。
- 「「エビデンスに従え」は簡単。エビデンスに従っている限り、遅れをとっているとも言える。エビデンスに基づいて慎重に判断、実験的な試場など様々なアプローチを試し、それらを体系的に分析して、リーダーシップを発揮した意思決定へ。
- ピアレビューを受けていないプレプリント、科学論文として発表されていない情報源をどのように使うか。信頼できるか否かの基準は？

GYA総会・学会

- 2022年6月12～17日
- ハイブリッド開催
(九州大学)
- 科学的助言における「感性と理性のバランス」とは
- 科学と社会の関係性の変化と若手科学者の担う役割とは

第12回 グローバルヤングアカデミー総会・学会

HOME 開催概要ご挨拶 プログラム 参加登録 参加者へのご案内 市民公開講座 学会ポスター 協賛・後援・広告・寄付金情報 リンク

感性と理性のリバランス：
包括性と持続性に向けた科学の再生

Science Advice Workshop

- 2022年6月13日（日）17時～20時 オンライン
- INGSA : Rémi Quirion会長、Binyam Sisay副会長
- 各国の科学アドバイザー : Yuval Vurgan（イスラエル）
Christine Weidenslaufer（チリ）、狩野光伸（日本）、
Markus Prutsch（EU）
- 科学アドバイザーを囲む小グループワークショップ

INGSAとの今後の関係構築

個人レベルの連携

- ワークショップ・学会への代表派遣、参加

組織レベルの連携

- ワークショップの共催
- ネットワークの構築（Board memberに入るなど）

アウトプット

- 科学的助言の最新の知見を日本学術会議の科学的助言に反映していくこと

資料

2つのケーススタディからの示唆

- 研究結果の多様性
- 鍵となるステークホルダー
- 科学アドバイザーの役割
 - 意思決定者に科学と価値について広く理解してもらうこと
 - 科学的知見の方法論の違いと重点化の方法
 - それをどのように統合・説明するか
- 何がゴールドスタンダードなのか？
 - 縦断的なデータベースの活用
 - 適切に執行される政策のトライアルとその条件を設定するには？
 - 多様な市民、特に最も利を得にくい層をどのように巻き込むか

Collective Leadership: Linking Knowledge to Action

Addressing today's environmental and sustainability challenges calls for new forms of individual and collective leadership. The Leopold Leadership Program has adapted the concept and dimensions of this framework to help academic environmental leaders become agents of change within and beyond their universities.

Collective leadership



若手科学者として学んだこと

- 科学的助言とは、社会の課題に対し、科学と価値観を統合して政策への助言を行うこと
- 解決策は一つではなく、どうバランスをとるのか、また政策による人々の影響を鑑み、限られた資源をどう配分すべきなのかを考える
- 省庁からの参加者は、政策を作る過程や政府に対する省庁としての立ち位置など、科学者にはない視点を挙げた



科学的助言活動の結果

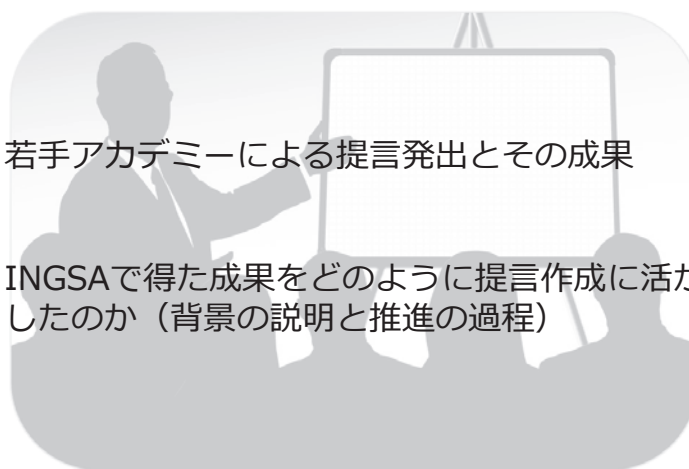
- 社会からの信頼
- 長期的に見た公的研究資金の担保
- 科学者側から積極的に設定することも重要
- 次世代の育成にも利他的な思考を反映させ、社会の持続的な発展に貢献できるのでは

若手アカデミーにおける シチズンサイエンス推進の取り組み

日本学術会議若手アカデミー
イノベーションに向けた社会連携分科会委員長
高瀬 堅吉（24期 若手アカデミー幹事）

Today's
topics

- ◆ 若手アカデミーによる提言発出とその成果
- ◆ INGSAで得た成果をどのように提言作成に活かしたのか（背景の説明と推進の過程）



国への政策提言、基本計画への反映



科学技術・イノベーション基本計画

令和3年3月26日

閣議決定

国民に向けては、様々なメディアや共創の場等の活用により、多様なセクター間の対話と協働を促すなど、科学技術・イノベーションへの関心を不断に高めるための情報発信をはじめとする努力を継続し、市民参画による社会問題の解決やシチズンサイエンスを活性化させていく。

さらに、このような研究活動の変革や我が国全体の雇用慣行の変化によって、研究者の在り方も変わる面があり、既に世界各地では見られる、シチズンサイエンスとしての市民の研究参加や研究者のフリーランス化など、多様な主体が研究活動に参画し活躍できる環境が我が国でも実現し、研究者とそれ以外の者が、信頼感を醸成しながら、知の共有と融合を進め、新たな形での価値創造を実現する環境整備を図っていく。

地方公共団体、NPOやNGO、中小・スタートアップ、フリーランス型の研究者、更には市民参加など、多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。また、例えば、研究者単独では実現できない、多くのサンプルの収集や、科学実験の実施など多くの市民の参画（1万人規模、2022年度までの着手を想定）を見込むシチズンサイエンスの研究プロジェクトの立ち上げなど、産学官の関係者のボトムアップ型の取組として、多様な主体の参画を促す環境整備を、新たな科学技術・イノベーション政策形成プロセスとして実践する。 【科技、文】

地方公共団体、NPOやNGO、中小・スタートアップ、フリーランス型の研究者、更には市民参加など、多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。また、例えば、研究者単独では実現できない、多くのサンプルの収集や、科学実験の実施など多くの市民の参画（1万人規模、2022年度までの着手を想定）を見込むシチズンサイエンスの研究プロジェクトの立ち上げなど、産学官の関係者のボトムアップ型の取組として、多様な主体の参画を促す環境整備を、新たな科学技術・イノベーション政策形成プロセスとして実践する。（再掲） 【科技、文】

<http://210.149.141.38/ja/info/kohyo/kohyo-24-t297-2-abstract.html>

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

NHKもシチズンサイエンスに興味を持つ

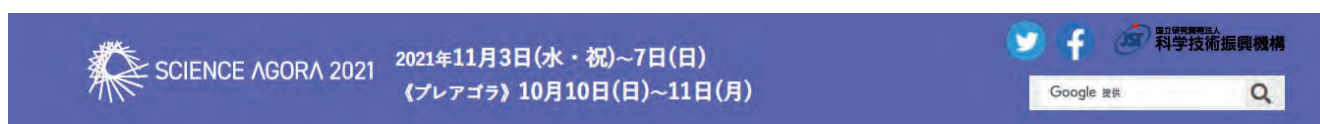


NHKもシチズンサイエンスのプラットフォームを開設



<https://www.nhk.or.jp/citizenlab/index.html>

文部科学省有志とともに「1万人のシチズンサイエンス」プロジェクトをキックオフ



No.03-E13 11月3日(水) 13:00~15:00

みんなで作って考えよう

「1万人のシチズンサイエンス」プロジェクト

Let's create and think of Citizen Science ideas that involve 10000 people !

「1万人のシチズンサイエンス」実行委員会 "Citizen Science with 10000 people" executive committee

企画概要

「1万人が関わるシチズンサイエンス」のアイデアを参加者の皆様と
考え、科学・市民・研究者の関係を揺さぶるシチズンサイエンスとは
どのようなものかという点から更にアイデアを深掘りします。当日は
Zoomのブレイクアウトセッション機能を用いてのグループ対話を行
います。多様な方々のご参加を期待しています！(事前情報を得るた
めの特設サイトも準備していますので、英文概要の下のURLよりぜひ
ご覧ください)



<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/2021/session/03-e13.html>

インパクトを持つ
提言発出に向けて

- 様々なセクターが参画しやすい時流に乗ったテーマだった。
- 科学政策・科学コミュニケーションの専門家に助言を仰ぎ、提言の骨格を練った。
- 政策立案者を全体会議等に招聘し、継続的に意見交換を行った。
- 日本の社会課題解決のソリューションとなるポテンシャルがあった。

特 徴



市民とともに研究・調査



社会の課題を解決



市民の科学リテラシー向上

Citizen
Science

is

growing
bigger

NEWS FEATURE • 23 OCTOBER 2018

No PhDs needed: how citizen science is transforming research

Projects that recruit the public are getting more ambitious and diverse, but the field faces some growing pains.



Nature 562, 480-482 (2018)

海外での
取り組み事例
(プロジェクト)



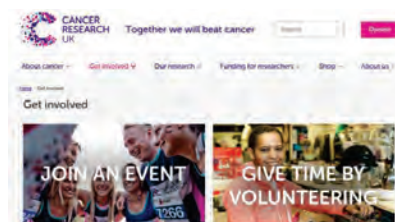
銀河の渦の右巻き、左巻きを市民が判定し、後に新しい銀河発見につながったGalaxy Zoo

天文学



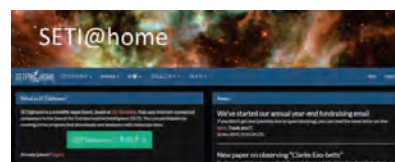
数学の課題を集合知で解き明かすPolymath Project

数学



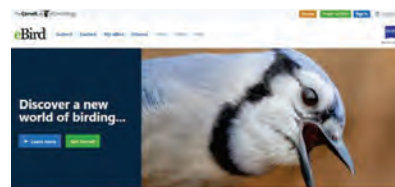
腫瘍のデータベースの解析を大人数で行う
Cancer Research UK

医学



電波望遠鏡のデータを多数のPCで解析し、地球外知性の探索を行う科学実験SETI@home

天文学



渡り鳥などの鳥の生態、移動を市民で観察し報告するeBird

生態学

<https://www.zooniverse.org/projects/zookeeper/galaxy-zoo/>
<https://ebird.org/home>
<https://polymath.projects.org/>
<https://setiathome.ssl.berkeley.edu/>
<https://www.cancerresearchuk.org/get-involved>

海外での 取り組み事例 (組織)



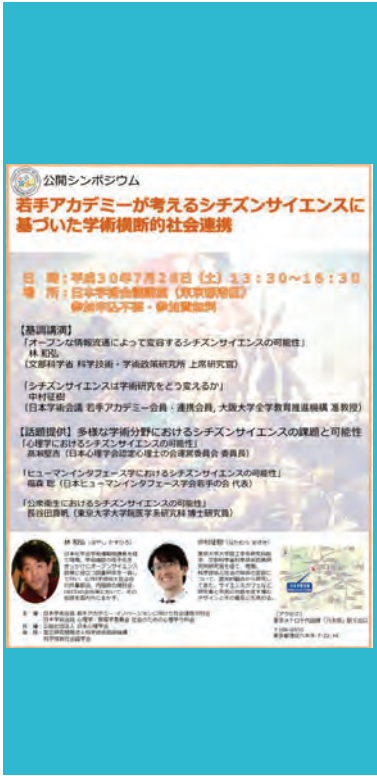
European Citizen Science Association



The Citizen Science Association

<https://ecsa.citizen-science.net/>
<http://www.citizenscience.org/>

シチズンサイエンスの紹介／シチズンサイエンスが馴染む学術分野を検討



若手アカデミーが考えるシチズンサイエンスに基づいた学術横断的社会的連携

日 時：平成30年7月28日(土) 13:30~16:30
場 所：日本学術会議会館(東京都港区)
参加申込不要・参加費無料

- 【基調講演】
 - 「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」
林 和弘 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席研究官)
 - 「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」
中村征樹 (日本学術会議 若手アカデミー会員・連携会員, 大阪大学全学教育推進機構 准教授)
- 【話題提供】 **多様な学術分野におけるシチズンサイエンスの課題と可能性**
 - 「心理学におけるシチズンサイエンスの可能性」
高瀬堅吉 (日本心理学会認定心理士の会運営委員会 委員長)
 - 「ヒューマンインタフェース学におけるシチズンサイエンスの可能性」
福森 聡 (日本ヒューマンインタフェース学会若手の会 代表)
 - 「公衆衛生におけるシチズンサイエンスの可能性」
長谷田真帆 (東京大学大学院医学系研究科 博士研究員)

シチズンサイエンス

心理学

ヒューマンインタフェース学

公衆衛生学

シチズンサイエンスの社会課題解決への適用を検討

公開シンポジウム
地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化
—シチズンサイエンスを通じた
地方課題解決への取り組み—(青森県)

日時:平成30年12月1日(土)13:30~16:30
 場所:健康未来イノベーションセンター
 (弘前市本町 弘前大学本町キャンパス)
 参加申し込み不要・参加費無料

市民が抱える新たな研究スタイル/シチズンサイエンスを通じて、
 地方課題の解決の可能性を探ります。

【基調講演】
 「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」
 林和弘(文部科学省科学技術・学術政策研究所 上席研究官)

「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」
 中村征樹(日本学術会議 若手アカデミー会員、大阪大学全学教育推進機構 准教授)

【話題提供】
 地方が抱える課題を解決するシチズンサイエンスの可能性
 —青森県での健康教育促進を通じた短命県返上への取り組み—
 「地域課題解決を通じて新産業創出をめざす弘前大学COIの基本戦略」
 村下公一(弘前大学COI研究推進機構教授、弘前大学COI副拠点長(戦略統括))

「市民と課題に向きあう、健康リーダー育成」
 沢田かほり(弘前大学医学研究科 助教)

「市民と共に創る-地域食材の良さを生かした食品開発-」
 前多隼人(弘前大学農学生命科学部 准教授)

総合司会:高瀬聖吉(日本学術会議連携委員、若手アカデミー幹事、自治医科大学医学研究科教授)

シンポジウム終了後、同じ会場において、サイエンスカフェ「シチズンサイエンスを通じた
 地域課題解決への取り組み」を開催します。(16:30~18:00)
 エント:高瀬聖吉、コーディネーター:中村征樹
 お茶を飲みながら、お気軽にご参加ください!

主催:日本学術会議若手アカデミー
 共催:弘前大学COI研究推進機構
 後援:国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発推進センター
 弘前市役所、関係団体、弘前大学農学生命科学部、若手アカデミー(会員)
 TEL:0172-339-3748 (弘前大学農学生命科学部)代表

公開シンポジウム 地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化 —シチズンサイエンスを通じた 地方課題解決への取り組み—(青森県)

- 【基調講演】**
 「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」
 林和弘
 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席研究官)
- 「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」
 中村征樹
 (日本学術会議 若手アカデミー会員・連携会員、大阪大学全学教育推進機構 准教授)
- 【話題提供】** 地方が抱える課題を解決するシチズンサイエンスの可能性
 —青森県での健康教育促進を通じた短命県返上への取り組み—
 「地域課題解決を通じて新産業創出をめざす弘前大学COIの基本戦略」
 村下公一(弘前大学COI研究推進機構教授、弘前大学COI副拠点長(戦略統括))
- 「市民と課題に向きあう、健康リーダー育成」
 沢田かほり(弘前大学医学研究科 助教)
- 「市民と共に創る-地域食材の良さを生かした食品開発-」
 前多隼人(弘前大学農学生命科学部 准教授)

短命県返上

シチズンサイエンス in 産官学連携 / シチズンサイエンス × サイエンスカフェ

地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化
シチズンサイエンスを通じた地方課題解決
～市民と科学者が“つながる場”について考える～

日時:3月2日(土) 第一部 13:00~17:00
 第二部 17:30~19:00
 場所:(第一部)電気ビル本館地下2階・7号会議室
 (第二部)電気ビル本館3階・BIZCOLI
 ※地下7階はエレベーターが利用できません

参加費:無料 定員:80名(事前申し込み不要)

市民と向き合うことで地域課題の解決に取り組む行政や、地域で長く科学コミュニ
 ケーション活動に取り組む方々を交えて、市民を巻き込む新しい学術のあり方
 について議論し、地域だからこそ生み出せる市民と学者の共創について考えます。

第一部(講演会&公開討論) (基調講演、話題提供後に討論を予定)

【基調講演】
 「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」
 林和弘(文部科学省科学技術・学術政策研究所 上席研究官)

「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」
 中村征樹(日本学術会議 若手アカデミー会員、大阪大学全学教育推進機構 准教授)

【話題提供】
 地方を舞台とするシチズンサイエンスの可能性 —福岡での取り組みを中心として—
 「社会課題解決に向けた福岡市の新たな挑戦:実証実験フルサポートによる先端技術の
 社会実装促進とSociety 5.0の実現」
 福岡市総務企画局

「福岡ヘルス・ラボを中心とした産官学連携:市民参加型共創的イノベーションの仕
 組みづくり」
 福岡市保健福祉局

「地域におけるサイエンスカフェ活動から見える市民巻き込み型学術の可能性」
 吉岡瑞樹(九州大学大学院理学研究院准教授、サイエンスカフェ@ふくおか運営者)

「サイエンスパブ in 福岡:市民と学者の“ガチだ”が気軽な対話”から生まれるもの」
 山岡均(国立天文台天文情報センター)

第二部(サイエンスカフェ) (定員40名:要、事前申し込み、別紙参照)

【話題提供】「身体も心〜心理学のこれから〜」 山田祐樹(九州大学 准教授)
 合わせてサイエンスコミュニケーションのこれからについても議論を予定します。

主催:日本学術会議若手アカデミー
 共催:九州大学科学技術イノベーション政策推進センター(CSTPS)、九州大学分子シ
 ステムセンター(IMS)、自治医科大学(自治医科大学健康未来イノベーション)
 後援:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、福岡市、日本学術会議心理の発展研
 究会、日本学術会議学術政策研究所、シチズンサイエンス研究会
 お茶の提供:若手アカデミー、若手アカデミー(若手アカデミー代表、九州大学工学研究
 院(CMS) TEL:092-302-2951)

地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化 シチズンサイエンスを通じた地方課題解決 ～市民と科学者が“つながる場”について考える～

- 【基調講演】**
 「オープンな情報流通によって変容するシチズンサイエンスの可能性」
 林和弘
 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 上席研究官)
- 「シチズンサイエンスは学術研究をどう変えるか」
 中村征樹
 (日本学術会議 若手アカデミー会員・連携会員、大阪大学全学教育推進機構 准教授)
- 【話題提供】** 地方を舞台とするシチズンサイエンスの可能性
 —福岡での取り組みを中心として—
 「社会課題解決に向けた福岡市の新たな挑戦:実証実験フルサポートによる先端技術の
 社会実装促進とSociety 5.0の実現」
 福岡市総務企画局
- 「福岡ヘルス・ラボを中心とした産官学連携:市民参加型共創的イノベーションの仕
 組みづくり」
 福岡市保健福祉局
- 「地域におけるサイエンスカフェ活動から見える市民巻き込み型学術の可能性」
 吉岡瑞樹(九州大学大学院理学研究院准教授、サイエンスカフェ@ふくおか運営者)
- 「サイエンスパブ in 福岡:市民と学者の“ガチだ”が気軽な対話”から生まれるもの」
 山岡均(国立天文台天文情報センター)

産官学
 連携

サイエンス
 カフェ

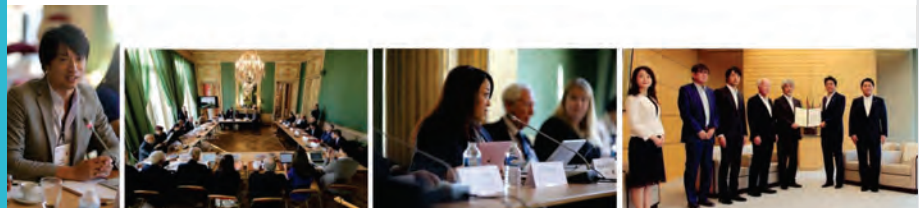


G7科学アカデミー
会合でも議題に

Citizen science in the Internet era

• Recommendations

1. Rethink scientific education to equip students to undertake citizen science or professional research later on.
2. Take action to avoid or mitigate ethical lapses and security risks of citizen science.
3. Promote the co-development of citizen science and laboratory-based research.
4. Enable citizen scientists to adopt existing culture of reporting and assessing scientific contributions.
5. Create specific funding programs for citizen science.
6. Promote information systems to document themes and results of citizen science.



2019年3月24-26日Fondation Simone et Cino Del Ducaにて。若手アカデミーより岩崎、新福が出席。8月8日、総理手交。

筑波会議
G7若手科学者会合



- G7で行われたシチズンサイエンスと科学と信頼に関する議論を、参加者であった岩崎と新福が紹介し、G7から若手科学者を招聘し、それぞれの立場から議論を行った。
- 後半は小グループに分かれ、地方の特色とシチズンサイエンス、人的・財政的資源、シチズンサイエンスを促進する教育、シチズンサイエンスを实践する機会、シチズンサイエンスの発展、シチズンサイエンスの中の専門職科学者の役割、を議論した。

国への政策提言、基本計画への反映



科学技術・イノベーション基本計画

令和3年3月26日

閣議決定

国民に向けては、様々なメディアや共創の場等の活用により、多様なセクター間の対話と協働を促すなど、科学技術・イノベーションへの関心を不断に高めるための情報発信をはじめとする努力を継続し、市民参画による社会問題の解決やシチズンサイエンスを活性化させていく。

さらに、このような研究活動の変革や我が国全体の雇用慣行の変化によって、研究者の在り方も変わる面があり、既に世界各地では見られる、シチズンサイエンスとしての市民の研究参加や研究者のフリーランス化など、多様な主体が研究活動に参画し活躍できる環境が我が国でも実現し、研究者とそれ以外の者が、信頼感を醸成しながら、知の共有と融合を進め、新たな形での価値創造を実現する環境整備を図っていく。

地方公共団体、NPOやNGO、中小・スタートアップ、フリーランス型の研究者、更には市民参加など、多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。また、例えば、研究者単独では実現できない、多くのサンプルの収集や、科学実験の実施など多くの市民の参画(1万人規模、2022年度までの着手を想定)を見込むシチズンサイエンスの研究プロジェクトの立ち上げなど、産学官の関係者のボトムアップ型の取組として、多様な主体の参画を促す環境整備を、新たな科学技術・イノベーション政策形成プロセスとして実践する。【科技、文】

地方公共団体、NPOやNGO、中小・スタートアップ、フリーランス型の研究者、更には市民参加など、多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。また、例えば、研究者単独では実現できない、多くのサンプルの収集や、科学実験の実施など多くの市民の参画(1万人規模、2022年度までの着手を想定)を見込むシチズンサイエンスの研究プロジェクトの立ち上げなど、産学官の関係者のボトムアップ型の取組として、多様な主体の参画を促す環境整備を、新たな科学技術・イノベーション政策形成プロセスとして実践する。(再掲)【科技、文】

<http://210.149.141.38/ja/info/kohyo/kohyo-24-t297-2-abstract.html>
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

プロジェクトの現状

市民との連携

- サイエンスアゴラで**一万人のシチズンサイエンスプロジェクトをキックオフ**し、その後は市民との連携を果たしている事例(シチズンサイエンスセンター、NHK、日本心理学会等)を集めて情報共有するとともに、次のステップについて話し合っている。
- まずはプロジェクトに適したかたちで様々な事例を収集し、それらの事例の代表者が情報交換を果たす**プラットフォームの構築が最初のステップ**であると考えている。
- その際に、各事例で生じている「**困りごと**」の解決の糸口が見いだせるような**プラットフォームの設計**にしておく、事例収集も促進される。
- 何よりも大切なことは「フラットに話す」という対話型のスタンス。シンポジウムという形態は情報提供としては良いが、**少人数制のワークショップ形式が対話には適している**。

○今後の予定

●幹事会

第323回幹事会	令和4年 3月24日(木)	13:30から
第324回幹事会	令和4年 4月18日(月)～20日(水)	
	※第184回総会期間中に開催予定	
第325回幹事会	令和4年 5月25日(水)	13:30から
第326回幹事会	令和4年 6月29日(水)	13:30から
第327回幹事会	令和4年 7月27日(水)	13:30から
第328回幹事会	令和4年 8月30日(火)	13:30から
第329回幹事会	令和4年 9月28日(水)	13:30から
第330回幹事会	令和4年 10月26日(水)	13:30から
第331回幹事会	令和4年 11月28日(月)	13:30から
第332回幹事会	令和4年 12月21日(水)	13:30から

以降の幹事会日程は追って調整

●総会

第184回総会	令和4年4月18日(月)～20日(水)
---------	---------------------